



平成28年5月25日

各 位

会 社 名 株式会社ハーツユナイテッドグループ
代表取締役社長 CEO 宮澤 栄一
代表者名 (コード番号：3676 東証第一部)
取 締 役 C F O 風間 啓哉
問合せ先 (T E L . 03-6406-0081)

（訂正・数値データ訂正）「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」
の一部訂正に関するお知らせ

平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容について一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

当社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(以下、「トーマツ」)の確認のもと、平成28年5月13日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表いたしました。その時点において、当社の連結子会社である株式会社フレイムハーツ(旧 株式会社プレミアムエージェンシー、以下、「フレイムハーツ」)の株式取得時に発生したのれん等の評価に関してもトーマツと概ねの合意形成が図られておりました。その状況下において急遽、平成28年5月18日に、トーマツより本件に関する新たな見解、要望を受け、フレイムハーツの将来に向けての財務の健全性及び事業性について協議して参りました。

当社は、平成28年3月期において、同社の再建に注力することで大幅な損失改善が実現できており、同社の再建は概ね完了しております。また、クリエイティブセグメント全体におけるさらなる事業効率の向上を達成するため、同社と当該セグメントにおける子会社2社の合併及び組織再編を実施し、事業の成長軌道への転換を着実に図って参りました。

この度、上記の見解、要望を受け、フレイムハーツ及びクリエイティブセグメントにおける前向きな財務の健全性及び収益性の向上をより一層高めることを目的として、平成28年3月期に特別損失を計上することといたしました。

このため、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上



訂正前



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ハーツユナイテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,011	13.0	1,963	29.4	1,958	28.4	956	77.1
27年3月期	13,285	31.0	1,517	△14.8	1,525	△14.7	539	△50.4

(注) 包括利益 28年3月期 977 百万円(69.0%) 27年3月期 578 百万円(△47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.10	83.10	25.5	25.4	13.1
27年3月期	45.21	45.21	13.8	19.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,128	3,684	47.8	304.76
27年3月期	8,272	4,168	49.5	342.60

(参考) 自己資本 28年3月期 3,409百万円 27年3月期 4,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,080	△17	△1,913	2,197
27年3月期	870	△568	△950	3,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	203	37.6	5.2
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	214	22.9	5.9
29年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		13.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,705	11.3	2,501	27.4	2,508	28.1	1,537	60.7	137.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,945,400株	27年3月期	11,945,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	757,702株	27年3月期	2株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,509,655株	27年3月期	11,944,846株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
6. その他	49
(1) 生産、受注及び販売の状況	49
(2) 役員の変動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	平成27年3月期 (千円)	平成28年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	13,285,139	15,011,612	13.0
営業利益	1,517,239	1,963,951	29.4
経常利益	1,525,799	1,958,461	28.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	539,994	956,502	77.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の減速や消費者マインドの停滞等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、不具合のない製品開発に対する社会的ニーズが高まっていることから、開発会社では、高品質かつ迅速な製品の開発に経営資源を集中させることを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が強くなっております。

このため、当社グループでは、正社員登用制度等を活用した中長期的な視点に基づく人材育成や国内拠点及び海外拠点の連携強化を通じ、高度化・多様化する顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を構築することで、増加するデバッグ需要のさらなる取り込みに注力し、製品の品質向上を支えるパートナーとして顧客企業からの高い信頼を獲得して参りました。

また、株式会社UBICと共同で、ソフトウェアを対象とした人工知能による不具合検出に関する研究を実施するなど、デバッグサービスの付加価値向上に向けた新たな取り組みも積極的に推進して参りました。

さらに、デバッグ事業の周辺領域であるコンテンツ制作やシステム開発、メディア運営等、事業の垣根を越えた多角的な業容拡大を進める一方、事業の選択と集中により、今後のグループ成長の礎となる強固な経営基盤の構築に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、デバッグ事業の伸長がグループ全体の業績を牽引するとともに、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業も堅調に推移したことにより15,011,612千円(前期比13.0%増)、営業利益は1,963,951千円(前期比29.4%増)となり、売上高・営業利益ともに過去最高を達成致しました。これに伴い、経常利益は1,958,461千円(前期比28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は956,502千円(前期比77.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成27年3月期 (千円)	平成28年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	13,285,139	15,011,612	13.0
デバッグ事業	9,812,394	11,138,089	13.5
メディア事業	504,050	512,674	1.7
クリエイティブ事業	1,675,315	1,729,228	3.2
その他	1,333,313	1,701,861	27.6
調整額	△39,933	△70,242	-
営業利益又は営業損失	1,517,239	1,963,951	29.4
デバッグ事業	2,376,777	2,555,519	7.5
メディア事業	32,264	35,660	10.5
クリエイティブ事業	△496,265	△224,162	-
その他	52,348	83,379	59.3
調整額	△447,885	△486,445	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成27年3月期 (千円)	平成28年3月期 (千円)	増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	3,604,978	3,449,378	△4.3
デジタルソリューションリレーション	3,935,393	5,676,620	44.2
アミューズメントリレーション	2,272,021	2,012,090	△11.4
デバッグ事業 合計	9,812,394	11,138,089	13.5

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、「PlayStation®4」の本体価格引き下げ等により普及が拡大するとともに、「PlayStation®4」専用タイトルの開発が活発化するなど、新しいハードへの移行が見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き積極的な営業活動に注力し、大型タイトル案件の受注拡大を図るとともに、既存顧客との関係強化に取り組むことで、開発の早期段階から品質管理に関する総合的なサービス提供に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,449,378千円(前期比4.3%減)となりました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、大手コンシューマゲームメーカーの本格参入等を背景に、ゲーム性豊かなタイトルの開発が活発化し、1タイトル当たりの開発規模が増加するとともに、ユーザーを拡大することを目的とした機能拡充やアップデートなどゲームのリリース後における継続的な運営が重要視されるため、開発期間が長期化しております。このため、開発会社においては、開発に経営資源を集中することを目的に、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が高まっております。

当社グループでは、これらの事業環境を追い風に、引き続き積極的な営業活動や既存顧客との関係強化に取り組むことで、増加するデバッグニーズの取り込みに注力するとともに、ユーザー視点を活かしたマーケティング支援サービス等付加価値の高いサービスの提供に努めて参りました。

これにより、ソーシャルゲーム市場における競争力のより一層の向上を実現し、ソーシャルゲームを対象とするデバッグサービス等の売上が大幅に伸長致しました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、システム開発等を行うグループ会社である株式会社ネットワーク二との連携を強化し、大手インターネットバンキングサイトやホームネットワークシステムの検証案件を獲得するなど、着実にその実績を積むとともに、防衛装備庁より「サイバー攻撃対処技術等に関する動向調査」を受注するなど、次なる成長への布石となる活動を行って参りました。さらに、自動車業界向けデバッグサービスにおいては、積極的な営業活動に注力し複数の新規案件を受注するとともに、迅速かつきめ細やかなサービス提供実績が評価され、既存顧客からの追加受注を獲得するなど、新分野における事業成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、前年を大きく上回る成長を実現し、5,676,620千円(前期比44.2%増)となりました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、平成26年9月にパチスロ型式試験方法が変更されて以降、パチンコにおいてものめり込み防止を目的とした遊技機の基準変更が適用される等、パチンコ・パチスロともに射幸性を抑制するための規制強化が段階的に実施されております。このため、業界を取り巻く環境が大きく変化しており、顧客企業の開発スケジュールも流動的な状態が継続しております。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は2,012,090千円(前期比11.4%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は11,138,089千円(前期比13.5%増)、セグメント利益は2,555,519千円(前期比7.5%増)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

近年、スマートフォンの普及やSNS・ゲームプレイ動画配信の流行等を背景に、顧客企業における広告手法が多様化していることから、当社グループでは、スマートフォン向けコンテンツを拡充するなど、これらの変化する顧客ニーズに対応したサービスの提供に注力して参りました。

また、ニュースメディアの枠を越えた新しいサービスの創造にも注力しており、その一環として、当社グループと相互補完的な技術及び事業領域を有している松竹ブロードキャスティング株式会社と業務提携を行い、両社事業のさらなる拡大及び両社の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進して参りました。

その結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は512,674千円(前期比1.7%増)、セグメント利益は35,660千円(前期比10.5%増)となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等のコンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度にM&Aにより取得した子会社において、事業再建計画を実施するとともに、平成28年1月にクリエイティブ事業を運営している全子会社を経営統合し、当セグメント全体における事業基盤の強化・改善に取り組んだことで、大幅に損失が縮小するなど、着実な成果をあげることができました。

その結果、当連結会計年度のクリエイティブ事業の売上高は1,729,228千円(前期比3.2%増)、セグメント損失は△224,162千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当連結会計年度においては、主にシステム開発事業が堅調に推移した結果、その他の事業の売上高は1,701,861千円(前期比27.6%増)、セグメント利益は83,379千円(前期比59.3%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、本日公表の『「中期経営計画」の見直し及び策定に関するお知らせ』のとおり、平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を新たに策定致しました。

初年度にあたる平成29年3月期におきましては、その達成に向け、市場環境に応じた機動的かつ効率的な経営を推進し、さらなるグループ事業の拡大を図って参ります。

■連結業績予想

	当期 平成28年3月期 (百万円)	次期 平成29年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,011	16,705	11.3
営業利益	1,963	<u>2,501</u>	<u>27.4</u>
経常利益	1,958	<u>2,508</u>	<u>28.1</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>956</u>	<u>1,537</u>	<u>60.7</u>

なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

① デバッグ事業

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、平成28年10月にVR（バーチャルリアリティ）ヘッドマウントディスプレイ「PlayStation® VR」の発売が予定されていることから、VRを活用したゲームソフト開発の活発化が期待されるとともに、モバイルコンテンツ市場においては、大手コンシューマゲームメーカーの本格参入により、人気シリーズのキャラクターが登場する高性能なゲームタイトルの増加が見込まれるなど、今後のゲーム市場の盛り上がり期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き積極的な営業活動及び付加価値の高いサービスの提供に努めることで、受注拡大を図るとともに、海外子会社を通じ、北米・アジアを中心とする海外のデバッグニーズの取り込みにも注力することで、デバッグ事業のさらなる成長を目指して参ります。

また、業務システムや自動車など、エンターテインメント業界とは異なる事業領域においては、あらゆるモノがインターネットを介して連携するIoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスが次々と創出されていることから、これらのサービスの基盤となるシステムの信頼性・安全性を確保するためのシステム検証のニーズも急速に増加することが見込まれております。

この流れを受け、当社グループでは、デバッグ事業のなかでも特に、システム検証分野における事業展開に重点的に取り組んでおり、次期においては、引き続き優秀な人材の確保及び育成に注力するとともに、グループ内外の連携を強化し、システム検証分野における成長スピードをより一層加速させて参ります。

② メディア事業

インターネット環境の発展やスマートデバイスの普及等を背景に、インターネットメディアを活用した広告プロモーションに対する需要は安定的に拡大すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じて、持続的な成長を実現するため、ユーザー向けのコンテンツを強化するとともに、市場環境に合わせたサービスの拡充を図って参ります。

また、これまで培ってきたブランド力や当社グループと相互補完的な領域で強みを持つ企業との連携を通じ、独自性の高いサービスを創出することで、事業領域の拡大にも積極的に取り組んで参ります。

③ クリエイティブ事業

コンシューマゲームやモバイルコンテンツの開発市場においては、映像品質の向上やハード機器の高機能化を背景に、開発規模の増大が進んでいることから、開発工程のアウトソーシングは引き続き拡大すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化に注力し、収益基盤の拡大を図るとともに、効率的な事業運営を継続することで、安定的な利益の確保に努めて参ります。

④ その他

システム開発事業では、企業において、生産性向上や競争力強化を目的とする戦略的なIT投資への関心が高まっていることから、今後もシステム開発需要は拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き開発者の確保及び育成に注力することで、システム開発事業の需要拡大に対応するとともに、親和性の高いデバッグ事業のシステム検証分野との連携をより一層強化し、グループの

業容拡大に努めて参ります。

以上により、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高16,705百万円（当連結会計年度比11.3%増）、営業利益2,501百万円（当連結会計年度比27.4%増）、経常利益2,508百万円（当連結会計年度比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,537百万円（当連結会計年度比60.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は5,064,709千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,756,692千円に対し、691,983千円の減少(前期比12.0%減)となりました。

これは、主として未収還付法人税等が297,096千円増加した一方で、現金及び預金が860,931千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は2,063,818千円となり、前連結会計年度末における固定資産2,516,254千円に対し、452,436千円の減少(前期比18.0%減)となりました。

これは、主として無形固定資産が340,497千円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債の残高は3,374,484千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,823,561千円に対し、449,077千円の減少(前期比11.7%減)となりました。

これは、主として短期借入金303,653千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は69,792千円となり、前連結会計年度末における固定負債280,508千円に対し、210,716千円の減少(前期比75.1%減)となりました。

これは、主として長期借入金170,392千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は3,684,250千円となり、前連結会計年度末における純資産4,168,876千円に対し、484,625千円の減少(前期比11.6%減)となりました。

これは、主として関係会社株式の一部売却等により非支配株主持分が198,385千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が956,502千円増加した一方で、期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が210,392千円減少したことに加え、自己株式を取得したことにより純資産が1,499,649千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,197,856千円となり、前連結会計年度における資金3,058,787千円に対し、860,931千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,080,191千円(前連結会計年度は870,149千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,726,733千円及び減価償却費197,353千円並びにのれん償却費164,477千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額1,187,132千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は17,005千円(前連結会計年度は568,730千円の支出)となりました。

これは、主として無形固定資産の取得による支出93,768千円及び有形固定資産の取得による支出85,657千円等の

資金減少項目が、事業譲渡による収入132,623千円及び投資有価証券の売却による収入30,000千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,913,392千円(前連結会計年度は950,110千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入れの返済による支出2,087,689千円及び自己株式の取得による支出1,514,646千円等の資金減少項目が、短期借入れによる収入1,880,000千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入466,995千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平28年3月期
自己資本比率(%)	51.9	49.5	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	497.9	272.9	407.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.9	214.4	126.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	233.5	32.9	90.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成25年3月期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当につきましては、機動的な実行を可能とするため取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、連結ベースでの中期的な目標純資産配当率(DOE)を7%としたうえで、連結業績等を総合的に勘案しながら配当を実施いたします。

※「純資産配当率(DOE)」は、株主の皆様への利益配分を示す「配当性向」と資本効率を示す「株主資本利益率(ROE)」より構成される株主還元指標のひとつです。

平成28年3月期における配当につきましては、このような方針に基づき、平成28年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として期末配当金10円を予定しており、中間配当金と期末配当金をあわせた平成28年3月期の1株当たり年間配当金は19円となり、DOEは5.9%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき、1株当たり年間19円(中間配当金9円、期末配当金10円)を予定しております。これにより、予想DOEは5.2%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したのではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、

投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在、当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定の市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。

また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンシューマゲームリレーションにおいては顧客企業の年末商戦に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズ、映像コンテンツ制作や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、グループ各社に過大な責任が及ばないように、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、また、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することができなかつた場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、デバッグ事業、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、とりわけ発売前の製品を取り扱うユーザーデバッグ事業においては、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を正確に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替

変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 著作権に関するリスクについて

当社グループは、運営するメディアにおいて多くの記事、図版等のコンテンツを掲載しており、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害しないよう厳格な管理を実施しております。

しかしながら、何らかの理由により、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社グループの事業収益には人材派遣によるものが含まれており、国内においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づき、厚生労働大臣の「労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

また、平成27年9月30日から改正労働者派遣法が施行されましたが、当社グループが行う派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

しかしながら、当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しておりますが、平成28年10月1日から改正公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行により、社会保険加入の適用範囲が拡大され、現在加入義務のないテスターにも加入が義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」(以下、「下請法」という。)の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成28年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は420,000株であり、発行済株式総数11,945,400株の3.5%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社7社、関連会社1社により構成されており、デバッグ事業、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりであります。

(1) デバッグ事業

コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの各事業分野において、ユーザーデバッグサービス及びその関連サービスを提供しております。

【主な関係会社】 株式会社デジタルハーツ
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.
DIGITAL Hearts USA Inc.
DIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.
株式会社ZEG

(2) メディア事業

総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を通じたゲーム情報の配信及び顧客企業のプロモーション活動支援を行っております。

【主な関係会社】 Aetas株式会社

(3) クリエイティブ事業

ゲーム開発やCG映像制作等のコンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

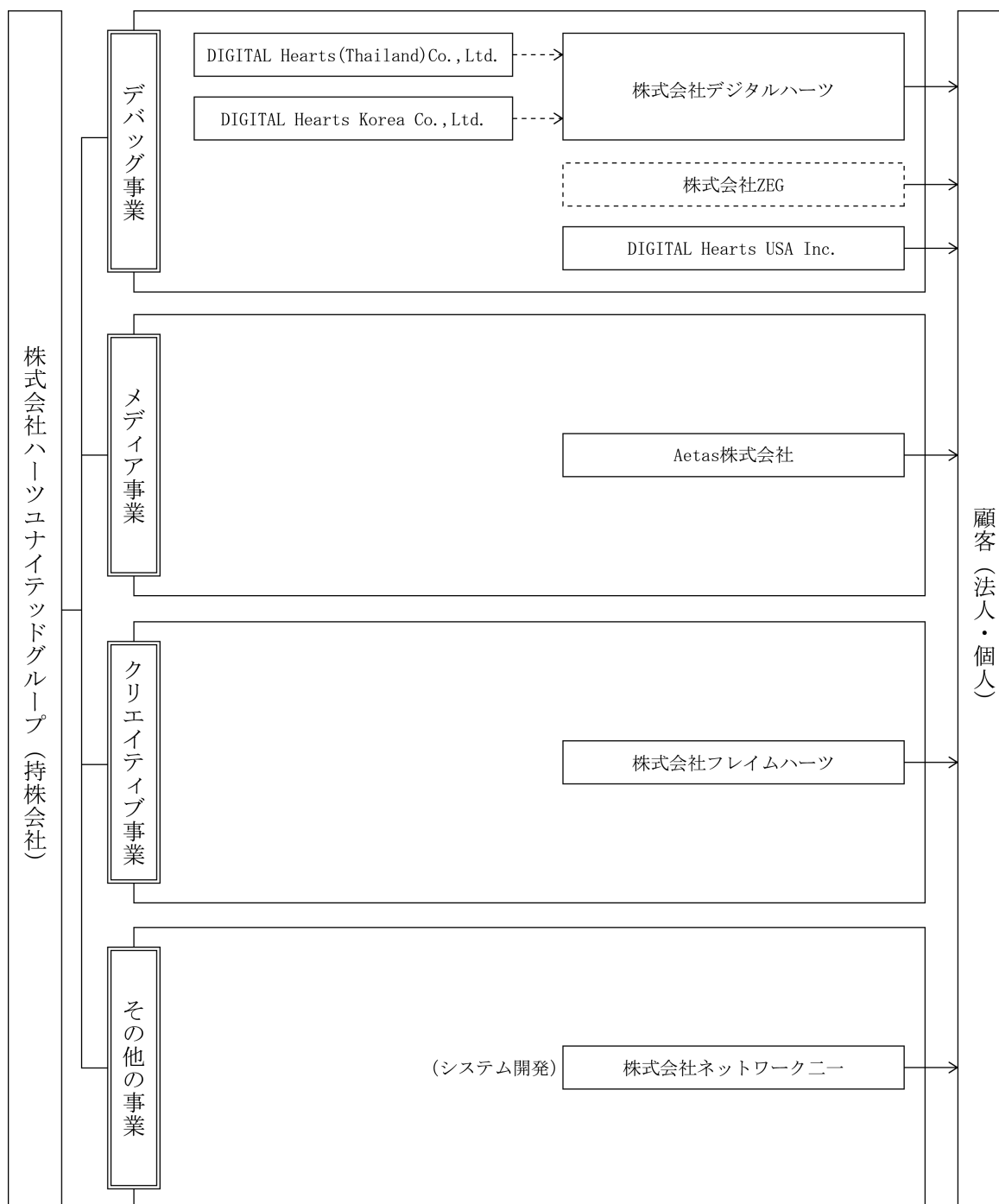
【主な関係会社】 株式会社フレームハーツ

(4) その他

「システム開発事業」、「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」及び「Fuguai.com」サイトの運営等を行っております。

【主な関係会社】 株式会社デジタルハーツ
株式会社ネットワークニー

[事業系統図]



- > : 内部取引
- > : 外部取引
- : 連結子会社
- (虚線) : 持分法適用会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「心」がツナガル豊かな社会を目指して』という企業理念のもと、多様化する情報通信技術の健全かつ進歩的な発展と雇用の創出を通じて、豊かな社会に貢献することを経営目標として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年11月に、平成27年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、地域や領域を越えたデバッグ事業の成長を追求するとともに、独自性を活かしたサービスの開発や経営資源の戦略的活用を実施することで、継続的な成長と収益力の最大化を目指すことを基本方針と致しました。この基本方針に基づき、平成29年3月期までに、売上高300億円、経常利益48億円の達成を財務目標として掲げておりましたが、事業環境の変化や直近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に中期経営計画を修正致しました。新たな中期経営計画では、最終年度である平成31年3月期の目標を売上高300億円、経常利益47億円としております。

また、株主の視点から見た収益性の向上を図ることが安定的な収益基盤になると考え、資本効率の高い経営を追求するため、ROE(株主資本利益率)を重要な指標とするとともに、DOE(純資産配当率)を株主還元指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、収益基盤の強化を図るとともにさらなる成長を実現するため、下記4点を主要な課題として認識し、その対応に取り組んで参ります。

① 人材の確保及び育成

当社グループが継続的に企業価値を向上していくためには、高い専門性を有する優秀な人材の確保及び将来を担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業においては、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供できる組織体制を整備するため、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保するとともに、人材育成を通じデバッグスキルの向上を図ることが不可欠となっております。

そのため、当社グループでは、株式会社デジタルハーツを中心に、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、社内登用制度を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。

また、海外子会社においては、株式会社デジタルハーツとの連携を通じ現地のテスターの教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

② サービスの付加価値向上について

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンをはじめとするデバイスの高機能化に伴い、新たなコンテンツ及びサービスの開発が活発化しているため、それらの市場環境の変化及び顧客ニーズの多様化に柔軟に対応することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、デバッグ事業を中心に培ってきた競争優位性及び多様性を原動力としつつ、事業及び地域の垣根を越えたグループ全体のノウハウを結集することで、開発からプロモーションまでの幅広い工程において包括的なサービスを顧客ニーズにあわせて提供するとともに、新サービスの開発にも積極的に取り組むことで、付加価値の高いサービスの提供に取り組んで参ります。

③ サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も長期持続的な成長を遂げていくためには取りこまねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループではデバッグ事業を、北米、韓国及びタイの海外子会社を通じて展開し、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。

今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

④ 事業領域の拡大及び新規事業の推進について

当社グループでは、デバッグ事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、M&A等を活用した多角的な事業規模の拡大や独自性を追求した新規サービスの開発に積極的に取り組んで参りました。今後も、新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,787	2,197,856
受取手形及び売掛金	2,374,242	2,230,323
たな卸資産	※1 12,249	※1 25,016
繰延税金資産	116,053	86,872
未収還付法人税等	100,494	397,591
その他	175,183	176,957
貸倒引当金	△80,318	△49,908
流動資産合計	5,756,692	5,064,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	325,903	337,272
減価償却累計額	△125,825	△150,797
建物(純額)	200,078	186,475
車両運搬具	24,894	24,597
減価償却累計額	△16,822	△19,338
車両運搬具(純額)	8,072	5,258
工具、器具及び備品	440,870	421,569
減価償却累計額	△312,297	△321,935
工具、器具及び備品(純額)	128,572	99,634
リース資産	87,073	58,789
減価償却累計額	△55,397	△41,309
リース資産(純額)	31,675	17,480
有形固定資産合計	368,399	308,849
無形固定資産		
のれん	1,169,905	1,005,428
リース資産	3,825	-
その他	331,930	159,735
無形固定資産合計	1,505,661	1,165,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 127,447	※2 129,121
繰延税金資産	33,314	17,229
敷金及び保証金	447,200	404,339
その他	34,684	39,114
貸倒引当金	△453	-
投資その他の資産合計	642,193	589,805
固定資産合計	2,516,254	2,063,818
資産合計	8,272,947	7,128,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,603,217	1,299,564
リース債務	17,231	8,734
未払金	503,841	407,623
未払費用	674,162	736,086
未払法人税等	414,790	429,966
未払消費税等	420,559	198,023
賞与引当金	42,910	73,779
受注損失引当金	26,723	-
その他	120,124	220,706
流動負債合計	3,823,561	3,374,484
固定負債		
長期借入金	216,852	46,460
リース債務	28,473	12,864
繰延税金負債	3,932	-
資産除去債務	2,973	2,059
その他	28,277	8,407
固定負債合計	280,508	69,792
負債合計	4,104,070	3,444,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	300,686	368,009
利益剰余金	3,435,537	4,199,451
自己株式	△4	△1,499,654
株主資本合計	4,036,906	3,368,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	4,084
為替換算調整勘定	42,742	36,957
その他の包括利益累計額合計	55,640	41,042
新株予約権	14,548	14,548
非支配株主持分	61,781	260,167
純資産合計	4,168,876	3,684,250
負債純資産合計	8,272,947	7,128,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,285,139	15,011,612
売上原価	※1 9,336,660	※1 10,690,889
売上総利益	3,948,478	4,320,722
販売費及び一般管理費	※2 2,431,239	※2 2,356,771
営業利益	1,517,239	1,963,951
営業外収益		
受取利息	1,452	1,140
受取配当金	—	3
持分法による投資利益	—	253
投資事業組合運用益	19,467	17,872
為替差益	378	—
助成金収入	26,537	5,687
債務免除益	—	5,075
その他	18,699	13,856
営業外収益合計	66,535	43,888
営業外費用		
支払利息	26,311	11,911
持分法による投資損失	27,410	—
為替差損	—	6,851
自己株式取得費用	—	14,996
その他	4,254	15,618
営業外費用合計	57,975	49,378
経常利益	1,525,799	1,958,461
特別利益		
持分変動利益	—	9,576
特別利益合計	—	9,576
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 28,993
事業構造改善費用	—	199,410
その他	—	12,900
特別損失合計	—	241,303
税金等調整前当期純利益	1,525,799	1,726,733
法人税、住民税及び事業税	733,836	688,514
法人税等調整額	241,385	45,675
法人税等合計	975,222	734,189
当期純利益	550,577	992,543
非支配株主に帰属する当期純利益	10,582	36,041
親会社株主に帰属する当期純利益	539,994	956,502

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	550,577	992,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,908	△8,813
為替換算調整勘定	18,879	△6,535
その他の包括利益合計	※1 27,788	※1 △15,348
包括利益	578,365	977,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,650	941,904
非支配株主に係る包括利益	12,714	35,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,571	300,571	3,086,659	△4	3,687,797
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	115	115			230
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
剰余金の配当			△191,116		△191,116
親会社株主に帰属する当期純利益			539,994		539,994
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	115	348,877	—	349,108
当期末残高	300,686	300,686	3,435,537	△4	4,036,906

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,989	25,995	29,984	—	49,066	3,766,848
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						230
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						—
剰余金の配当						△191,116
親会社株主に帰属する当期純利益						539,994
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,908	16,747	25,655	14,548	12,714	52,919
当期変動額合計	8,908	16,747	25,655	14,548	12,714	402,027
当期末残高	12,897	42,742	55,640	14,548	61,781	4,168,876

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	300,686	3,435,537	△4	4,036,906
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		203,309			203,309
連結子会社株式の取得による持分の増減		△135,986			△135,986
持分法の適用範囲の変動			17,803		17,803
剰余金の配当			△210,392		△210,392
親会社株主に帰属する当期純利益			956,502		956,502
自己株式の取得				△1,499,649	△1,499,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67,323	763,913	△1,499,649	△668,413
当期末残高	300,686	368,009	4,199,451	△1,499,654	3,368,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,897	42,742	55,640	14,548	61,781	4,168,876
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						203,309
連結子会社株式の取得による持分の増減						△135,986
持分法の適用範囲の変動						17,803
剰余金の配当						△210,392
親会社株主に帰属する当期純利益						956,502
自己株式の取得						△1,499,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,813	△5,785	△14,598	—	198,385	183,787
当期変動額合計	△8,813	△5,785	△14,598	—	198,385	△484,625
当期末残高	4,084	36,957	41,042	14,548	260,167	3,684,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,799	1,726,733
減価償却費	275,986	197,353
のれん償却額	162,230	164,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,651	△30,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,542	30,868
受取利息及び受取配当金	△1,452	△1,143
支払利息	26,311	11,911
為替差損益 (△は益)	△2,071	7,954
持分法による投資損益 (△は益)	27,410	△253
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,467	△17,872
持分変動損益 (△は益)	—	△9,576
固定資産除却損	—	28,993
事業構造改善費用	—	199,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△395,371	105,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,268	△12,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,653	△4,242
未払金の増減額 (△は減少)	△87,199	△61,360
未払費用の増減額 (△は減少)	108,763	49,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	263,886	△219,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△210,490	89,968
その他	23,394	23,187
小計	1,682,452	2,278,237
利息及び配当金の受取額	1,379	1,154
利息の支払額	△26,458	△11,913
法人税等の支払額	△939,584	△1,187,132
法人税等の還付額	152,360	100,075
事業構造改善費用の支払額	—	△96,834
その他	—	△3,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,149	1,080,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,073	△85,657
有形固定資産の売却による収入	47	—
無形固定資産の取得による支出	△126,173	△93,768
投資有価証券の取得による支出	—	△30,240
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
関係会社株式の取得による支出	△39,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,649	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,415	—
投資事業組合からの分配による収入	50,700	27,780
事業譲渡による収入	—	132,623
敷金及び保証金の差入による支出	△147,027	△10,168
敷金及び保証金の回収による収入	2,424	20,336
保険積立金の解約による収入	7,957	4,543
その他	△6,650	△12,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,730	△17,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,788,000	1,880,000
短期借入金の返済による支出	△2,417,545	△2,087,689
長期借入れによる収入	100,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△203,883	△356,356
株式の発行による収入	230	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	466,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△135,986
配当金の支払額	△190,065	△210,887
自己株式の取得による支出	—	△1,514,646
リース債務の返済による支出	△24,022	△37,792
新株予約権の発行による収入	14,548	—
その他	△17,373	△7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,110	△1,913,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,202	△10,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△634,489	△860,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,276	3,058,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,058,787	※1 2,197,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

Aetas株式会社

株式会社ネットワークニー

株式会社フレームハーツ

当社の連結子会社である株式会社G&D、株式会社デジタルハーツ・ビジュアル及び株式会社プレミアムエージェンシーは、平成28年1月1日付で合併し、商号を株式会社フレームハーツへ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社ZEG

なお、当社の持分法適用関連会社であった株式会社リインフォースは、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (i) 商品
 - 移動平均法
 - (ii) 仕掛品
 - 個別法
 - (iii) 貯蔵品
 - 先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては損失の発生見込がないため、計上しておりません。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 7年から12年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,452千円減少し、税金等調整前当期純利益は182,958千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が67,323千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は67,323千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた275,678千円は、「未収還付法人税等」100,494千円、「その他」175,183千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	一千円	9,739千円
仕掛品	11,863千円	14,617千円
貯蔵品	385千円	659千円
合計	12,249千円	25,016千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,289千円	14,923千円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は受注損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△55,162千円	△26,723千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	313,263千円	267,367千円
給与手当	669,782千円	719,015千円
賞与引当金繰入額	8,660千円	22,220千円
貸倒引当金繰入額	31,316千円	△258千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	一千円	28,993千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,331千円	4,717千円
組替調整額	△19,467千円	△17,872千円
税効果調整前	12,863千円	△13,154千円
税効果額	△3,955千円	4,341千円
その他有価証券評価差額金	8,908千円	△8,813千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,879千円	△6,535千円
税効果調整前	18,879千円	△6,535千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	18,879千円	△6,535千円
その他の包括利益合計	27,788千円	△15,348千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,944,200	1,200	—	11,945,400
自己株式				
普通株式(株)	2	—	—	2

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,200株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,548
合計			—	—	—	—	14,548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,553	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	95,563	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,945,400	—	—	11,945,400
自己株式				
普通株式(株)	2	757,700	—	757,702

(変動事由の概要)

自己株式の増加の内訳は、平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得513,800株及び平成28年2月26日の取締役会決議による自己株式の取得243,900株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,548
合計			—	—	—	—	14,548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	102,884	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,876	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,058,787千円	2,197,856千円
現金及び現金同等物	3,058,787千円	2,197,856千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については原則として、運転資金及び少額の設備投資資金は自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

② 投資有価証券はその他有価証券であり、流動性リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスク等に晒されておりますが、賃貸借契約の際に差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜信用状況の把握に努めております。

④ 営業債務であるリース債務、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

⑤ 借入金は金利の変動リスク及び流動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向等を随時把握することで、リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,058,787	3,058,787	—
(2)受取手形及び売掛金 (※1)	2,293,999	2,293,999	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	50,820	50,820	—
(4)敷金及び保証金	447,200	427,973	△19,226
資産計	5,850,806	5,831,579	△19,226
(1)短期借入金 (※2)	1,439,663	1,439,663	—
(2)未払金	503,841	503,841	—
(3)未払法人税等	414,790	414,790	—
(4)未払消費税等	420,559	420,559	—
(5)長期借入金 (※2)	380,406	380,560	154
(6)リース債務(1年内返済予定含む)	45,705	48,353	2,648
負債計	3,204,966	3,207,768	2,802

(※1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金163,554千円については、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,197,856	2,197,856	—
(2)受取手形及び売掛金 (※1)	2,180,436	2,180,436	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	50,655	50,655	—
(4)敷金及び保証金	404,339	406,481	2,141
資産計	4,833,287	4,835,428	2,141
(1)短期借入金 (※2)	1,231,974	1,231,974	—
(2)未払金	407,623	407,623	—
(3)未払法人税等	429,966	429,966	—
(4)未払消費税等	198,023	198,023	—
(5)長期借入金 (※2)	114,050	113,633	△416
(6)リース債務(1年内返済予定含む)	21,599	22,413	814
負債計	2,403,236	2,403,635	398

(※1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金67,590千円については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	55,200	32,302
非上場株式	4,137	31,240
関連会社株式	17,289	14,923

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額5,252千円)を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,058,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,374,242	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資)(※1)	—	55,200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※2)	—	—	50,000	—
合計	5,433,029	55,200	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は1年超5年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,197,856	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,230,323	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合への出資) (※1)	—	32,302	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債) (※2)	—	—	50,000	—
合計	4,428,179	32,302	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は1年超5年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,439,663	—	—	—	—	—
長期借入金	163,554	103,542	53,204	31,721	21,285	7,100
リース債務	17,231	13,033	10,117	5,322	—	—
合計	1,620,448	116,575	63,321	37,043	21,285	7,100

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,231,974	—	—	—	—	—
長期借入金	67,590	43,840	2,620	—	—	—
リース債務	8,734	2,769	1,674	1,721	1,768	4,930
合計	1,308,298	46,609	4,294	1,721	1,768	4,930

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券	50,820	50,000	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	50,820	50,000	820

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券	50,655	50,000	655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	50,655	50,000	655

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,000	—	—
合計	30,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	14,548千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	
会社名	提出会社	
決議年月日	平成26年5月9日 取締役会決議	
付与対象者の区分及び人数	取締役	3名
株式の種類別及び付与数	普通株式	420,000株
付与日	平成26年5月26日	
権利確定条件	(注)	
対象勤務期間	定めはありません。	
権利行使期間	平成27年7月1日～平成30年6月29日	

(注) 1. 新株予約権者は、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成27年3月期の営業利益が20億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(b) 平成28年3月期の営業利益が35億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(c) 平成29年3月期の営業利益が48億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

2. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日において金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値(終値のない日数を除く。但し、「新株予約権の行使に際して出資される財産への価額又はその算定方法」に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。)が一度でも行使価額の50%(但し、「新株予約権の行使に際して出資される財産への価額又はその算定方法」に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。)を下回った場合、上記(a)、(b)または(c)のいずれかの条件を満たしている場合でも、本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。

3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社の取締役、監査役の任期満了による退任、会社都合による退職、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

5. 本新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

6. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

7. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月9日 取締役会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	420,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	420,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月9日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	2,585
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	34

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,409千円	35,454千円
貸倒引当金	28,665千円	19,072千円
賞与引当金	14,813千円	22,768千円
受注損失引当金	8,437千円	—
未払費用	29,827千円	15,362千円
資産除去債務	961千円	2千円
減価償却	1,427千円	1,436千円
一括償却資産	20,140千円	10,304千円
敷金及び保証金	12,628千円	11,260千円
子会社繰越欠損金	685,544千円	705,688千円
その他	14,340千円	15,213千円
繰延税金資産小計	850,195千円	836,563千円
評価性引当額	△697,702千円	△730,638千円
繰延税金資産合計	152,492千円	105,925千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△891千円	—
その他有価証券評価差額金	△6,164千円	△1,823千円
繰延税金負債合計	△7,056千円	△1,823千円
繰延税金資産の純額	145,436千円	104,102千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,053千円	86,872千円
固定資産－繰延税金資産	33,314千円	17,229千円
固定負債－繰延税金負債	△3,932千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.0%
住民税均等割	0.4%	0.5%
在外子会社等との税率差異	0.1%	0.6%
子会社株式売却益の連結修正	—%	△3.2%
持分法による投資損益	0.6%	0.0%
税率変更による影響	4.2%	0.4%
雇用促進税制に係る税 額控除	△3.2%	△2.9%
のれん償却額	3.7%	3.1%
評価性引当額	21.7%	10.2%
その他	△0.2%	△0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.9%	42.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,116千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,204千円、その他有価証券評価差額金額が87千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシーの株式の41.5%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成27年7月1日付けで同社の株式を取得しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容	ゲーム開発及びCG映像制作等

② 企業結合日

平成27年7月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は41.5%であり、当該取引により株式会社プレミアムエージェンシーを当社の完全子会社と致しました。当該追加取得はクリエイティブ事業の事業基盤のさらなる強化のために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	135,986千円
-------	----	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

135,986千円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシー、株式会社G&D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルの3社間による合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年1月1日に合併及び存続会社の商号変更を実施致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合企業

名称	株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容	ゲーム開発及びCG映像制作等

(ii) 被結合企業

名称	株式会社G&D
事業の内容	ゲーム開発のサポートを行う開発支援サービス等
名称	株式会社デジタルハーツ・ビジュアル
事業の内容	映像加工技術全般に関するサービス

② 企業結合日

平成28年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社プレミアムエージェンシーを存続会社、株式会社G&D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業の名称

株式会社フレイムハーツ（当社の連結子会社）

株式会社プレミアムエージェンシーを吸収合併存続会社とし、株式会社フレイムハーツへ商号変更しております。

⑤ その他取引の概要に関する事項

類似事業を営む連結子会社間の合併により、効率的な組織体制の構築を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

当社の連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシーは、平成27年6月30日開催の取締役会にて、同社の3Dソリューション事業を譲渡することを決議し、平成27年7月1日付けで実行しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業の名称

株式会社ワイアール

② 分離した事業の内容

当社の連結子会社、株式会社プレミアムエージェンシーが営む3Dソリューション事業

③ 事業分離を行った主な理由

グループ経営資源の選択と集中及び企業経営の効率化を目的に株式会社プレミアムエージェンシーが取り組んでいる3Dソリューション事業を譲渡し、これまで当社が得意としてきたコンテンツ制作技術を活かしたゲーム開発及び映像制作に係る事業に経営資源を集中するためであります。

④ 事業分離日

平成27年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	37,958千円
固定資産	98,644千円
資産合計	136,602千円
流動負債	3,979千円
負債合計	3,979千円

③ 会計処理

移転した3Dソリューション事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

クリエイティブ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,564千円
営業損失	△35,801千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.28%～0.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	782千円	2,973千円
有形固定資産の取得による増加額	2,183千円	—千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	923千円
時の経過による調整額	6千円	10千円
期末残高	2,973千円	2,059千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は148,259千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを「デバッグ事業」、「メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の3つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主に総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

「クリエイティブ事業」は、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,797,070	502,350	1,668,656	11,968,076	1,317,062	13,285,139	—	13,285,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,323	1,700	6,659	23,683	16,250	39,933	△39,933	—
計	9,812,394	504,050	1,675,315	11,991,760	1,333,313	13,325,073	△39,933	13,285,139
セグメント利益 又は損失(△)	2,376,777	32,264	△496,265	1,912,776	52,348	1,965,125	△447,885	1,517,239
セグメント資産	4,395,531	810,581	1,594,044	6,800,157	710,142	7,510,299	762,647	8,272,947
その他の項目								
減価償却費	102,806	6,215	144,206	253,228	17,949	271,178	4,808	275,986
のれんの償却額	—	75,487	70,957	146,445	15,785	162,230	—	162,230
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	104,944	3,464	89,730	198,139	25,255	223,394	220	223,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com 事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△447,885千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額762,647千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産798,997千円及びセグメント間取引消去△36,350千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,117,089	512,274	1,728,599	13,357,963	1,653,648	15,011,612	—	15,011,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,000	400	629	22,029	48,213	70,242	△70,242	—
計	11,138,089	512,674	1,729,228	13,379,993	1,701,861	15,081,854	△70,242	15,011,612
セグメント利益 又は損失(△)	2,555,519	35,660	△224,162	2,367,017	83,379	2,450,397	△486,445	1,963,951
セグメント資産	3,740,260	795,015	<u>1,083,991</u>	<u>5,619,267</u>	702,492	<u>6,321,760</u>	806,766	<u>7,128,527</u>
その他の項目								
減価償却費	98,376	3,559	70,611	172,547	20,943	193,490	3,862	197,353
のれんの償却額	—	75,487	70,957	146,445	18,032	164,477	—	164,477
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	164,994	1,892	19,629	186,516	42,572	229,089	△13,540	215,548

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△486,445千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額806,766千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産814,215千円及びセグメント間取引消去△7,448千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間での取引に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	1,540,454	デバッグ事業、メディア事業及びクリエイティブ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	70,957	146,445	15,785	—	162,230
当期末残高	—	352,275	638,617	990,892	179,013	—	1,169,905

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	70,957	146,445	18,032	—	164,477
当期末残高	—	276,787	<u>567,660</u>	<u>844,447</u>	160,980	—	<u>1,005,428</u>

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	342.60円	304.76円
1株当たり当期純利益金額	45.21円	83.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,994	956,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,994	956,502
普通株式の期中平均株式数(株)	11,944,846	11,509,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づく第3回新株予約権 新株予約権の個数 4,200個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 420,000株	

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円7銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円89銭減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年4月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ネットワーク二一の発行済株式を追加取得して同社を完全子会社化することを決議し、平成28年4月28日付けで同社株式を取得しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ネットワーク二一
事業の内容	システム開発等

② 企業結合日

平成28年4月28日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.6%であり、当該取引により株式会社ネットワーク二一を当社の完全子会社と致しました。当該追加取得は当社グループの主幹事業であるデバッグ事業のなかでも特に重点分野として、成長及び事業拡大を見込むシステム検証分野における事業基盤の強化のため、今後さらなる拡大が見込まれる成長市場における検証ニーズに柔軟に対応するためには、強固な事業基盤の構築や事業戦略の共有及び実行をスピーディに行う必要があると考え、この度、株式会社ネットワーク二一を完全子会社化しその体制を強化することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	155,945千円
取得原価		155,945千円

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

平成28年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集発行を行うことについて決議いたしました。

(1) 社債の名称	株式会社ハーツユナイテッドグループ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2) 募集の方法及び割当先	第三者割当の方法により、本社債の全部をウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合に割り当てる。
(3) 発行総額	1,017,200,000円
(4) 発行価額	25,430,000円(額面100円につき金100円)
(5) 利率	本社債には利息を付さない。
(6) 担保の内容	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
(7) 払込期日	平成28年5月30日
(8) 償還の方法及び償還期間	<p>①本社債は、平成33年5月28日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。</p> <p>②当社は、平成30年5月30日以降、平成33年5月27日までの期間、その選択により、本社債の社債権者に対して、償還すべき日(償還期限より前の日とする。)の2週間以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、以下に記載の割合を残存する本社債の全部又は一部の額面金額に乗じた金額で繰上償還することができる。</p> <p>i)平成30年5月30日から平成31年5月29日までの期間：101.5%</p> <p>ii)平成31年5月30日から平成32年5月29日までの期間：103.0%</p> <p>iii)平成32年5月30日から平成33年5月27日までの期間：104.5%</p> <p>③本社債権者は、本社債の発行後、平成33年5月27日までの期間、その選択により、償還すべき日の15営業日前までに事前通知を行った上で、当該通知により指定した償還日(償還期限より前の日とする。)に、以下に記載の割合をその保有する本社債の全部又は一部の額面金額に乗じた金額で繰上償還することを当社に請求する権利を有する。</p> <p>i)平成28年5月30日から平成30年5月29日までの期間：105.0%</p> <p>ii)平成30年5月30日から平成32年5月27日までの期間：100.0%</p> <p>④本社債を償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p>
(9) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>①種類 普通株式</p> <p>②数 40個</p>

<p>(10) 新株予約権の内容</p>	<p>①本新株予約権の目的となる株式の種類及び数の算定方法 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する数は、行使請求に係る本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>②本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>③転換価額 2,543円</p> <p>④転換価額の調整 当社は、当社が本社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$ <p>⑤本新株予約権を行使することができる期間 平成28年5月30日から平成33年5月27日までとする。ただし、i)当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の前営業日まで、ii)期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時まで、iii)本社債権者の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の前営業日までとする。上記いずれの場合も、平成33年5月28日以降に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>⑥その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>
<p>(11) 資金の使途</p>	<p>本第三者割当て調達する資金の具体的使途として、以下を予定している。</p> <p>①中国におけるゲームデバッグ事業投資資金 中国への事業投資資金は、中国市場におけるゲームデバッグ事業展開を加速させるための中国現地企業である人材供給等の可能な協業先の発掘及び資本参加を含む提携等の現地での事業運営資金費用400百万円を予定している。</p> <p>②中国事業に係るM&A資金 中国におけるゲームデバッグ事業の成長をより加速させる必要性から、機動的なM&Aを行うための資金の一部として607百万円を支出することを見込んでいる。</p> <p>なお、調達した資金で不足する場合は、金融機関からの借入等を併用するなど、資本政策等を総合的に勘案しながら資金調達を実行する予定である。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
クリエイティブ事業	1,672,977	50.8	215,447	△20.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	3,444,819	△4.4
	デジタルソリューションリレーション	5,664,762	44.3
	アミューズメントリレーション	2,007,506	△11.4
	小 計	11,117,089	13.5
メディア事業		512,274	2.0
クリエイティブ事業		1,728,599	3.6
その他		1,653,648	25.6
合 計		15,011,612	13.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ディー・エヌ・エー	—	—	1,540,454	10.3

3. 前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。



訂正後



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ハーツユニテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <http://www.heartsunitedgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,011	13.0	1,963	29.4	1,958	28.4	361	△33.0
27年3月期	13,285	31.0	1,517	△14.8	1,525	△14.7	539	△50.4
(注) 包括利益	28年3月期	382	百万円(△33.9%)		27年3月期	578	百万円(△47.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.44	31.44	10.5	26.5	13.1
27年3月期	45.21	45.21	13.8	19.8	11.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		0百万円	27年3月期	△27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,533	3,089	43.1	251.60	
27年3月期	8,272	4,168	49.5	342.60	
(参考) 自己資本	28年3月期		2,814百万円	27年3月期	4,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,080	△17	△1,913	2,197
27年3月期	870	△568	△950	3,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	203	37.6	5.2
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	214	60.4	6.4
29年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		13.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,705	11.3	2,572	31.0	2,579	31.7	1,608	344.5	143.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,945,400株	27年3月期	11,945,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	757,702株	27年3月期	2株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,509,655株	27年3月期	11,944,846株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. その他	52
(1) 生産、受注及び販売の状況	52
(2) 役員の異動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	平成27年3月期 (千円)	平成28年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	13,285,139	15,011,612	13.0
営業利益	1,517,239	1,963,951	29.4
経常利益	1,525,799	1,958,461	28.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	539,994	361,824	△33.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の減速や消費者マインドの停滞等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、不具合のない製品開発に対する社会的ニーズが高まっていることから、開発会社では、高品質かつ迅速な製品の開発に経営資源を集中させることを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が強くなっております。

このため、当社グループでは、正社員登用制度等を活用した中長期的な視点に基づく人材育成や国内拠点及び海外拠点の連携強化を通じ、高度化・多様化する顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を構築することで、増加するデバッグ需要のさらなる取り込みに注力し、製品の品質向上を支えるパートナーとして顧客企業からの高い信頼を獲得して参りました。

また、株式会社UBICと共同で、ソフトウェアを対象とした人工知能による不具合検出に関する研究を実施するなど、デバッグサービスの付加価値向上に向けた新たな取り組みも積極的に推進して参りました。

さらに、デバッグ事業の周辺領域であるコンテンツ制作やシステム開発、メディア運営等、事業の垣根を越えた多角的な業容拡大を進める一方、事業の選択と集中により、今後のグループ成長の礎となる強固な経営基盤の構築に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、デバッグ事業の伸長がグループ全体の業績を牽引するとともに、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業も堅調に推移したことにより15,011,612千円(前期比13.0%増)、営業利益は1,963,951千円(前期比29.4%増)となり、売上高・営業利益ともに過去最高を達成致しました。これに伴い、経常利益は1,958,461千円(前期比28.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん等の減損損失を計上したことにより、361,824千円(前期比33.0%減)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成27年3月期 (千円)	平成28年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	13,285,139	15,011,612	13.0
デバッグ事業	9,812,394	11,138,089	13.5
メディア事業	504,050	512,674	1.7
クリエイティブ事業	1,675,315	1,729,228	3.2
その他	1,333,313	1,701,861	27.6
調整額	△39,933	△70,242	-
営業利益又は営業損失	1,517,239	1,963,951	29.4
デバッグ事業	2,376,777	2,555,519	7.5
メディア事業	32,264	35,660	10.5
クリエイティブ事業	△496,265	△224,162	-
その他	52,348	83,379	59.3
調整額	△447,885	△486,445	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成27年3月期 (千円)	平成28年3月期 (千円)	増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	3,604,978	3,449,378	△4.3
デジタルソリューションリレーション	3,935,393	5,676,620	44.2
アミューズメントリレーション	2,272,021	2,012,090	△11.4
デバッグ事業 合計	9,812,394	11,138,089	13.5

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、「PlayStation®4」の本体価格引き下げ等により普及が拡大するとともに、「PlayStation®4」専用タイトルの開発が活発化するなど、新しいハードへの移行が見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き積極的な営業活動に注力し、大型タイトル案件の受注拡大を図るとともに、既存顧客との関係強化に取り組むことで、開発の早期段階から品質管理に関する総合的なサービス提供に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,449,378千円(前期比4.3%減)となりました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、大手コンシューマゲームメーカーの本格参入等を背景に、ゲーム性豊かなタイトルの開発が活発化し、1タイトル当たりの開発規模が増加するとともに、ユーザーを拡大することを目的とした機能拡充やアップデートなどゲームのリリース後における継続的な運営が重要視されるため、開発期間が長期化しております。このため、開発会社においては、開発に経営資源を集中することを目的に、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が高まっております。

当社グループでは、これらの事業環境を追い風に、引き続き積極的な営業活動や既存顧客との関係強化に取り組むことで、増加するデバッグニーズの取り込みに注力するとともに、ユーザー視点を活かしたマーケティング支援サービス等付加価値の高いサービスの提供に努めて参りました。

これにより、ソーシャルゲーム市場における競争力のより一層の向上を実現し、ソーシャルゲームを対象とするデバッグサービス等の売上が大幅に伸長致しました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、システム開発等を行うグループ会社である株式会社ネットワーク二との連携を強化し、大手インターネットバンキングサイトやホームネットワークシステムの検証案件を獲得するなど、着実にその実績を積むとともに、防衛装備庁より「サイバー攻撃対処技術等に関する動向調査」を受注するなど、次なる成長への布石となる活動を行って参りました。さらに、自動車業界向けデバッグサービスにおいては、積極的な営業活動に注力し複数の新規案件を受注するとともに、迅速かつきめ細やかなサービス提供実績が評価され、既存顧客からの追加受注を獲得するなど、新分野における事業成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、前年を大きく上回る成長を実現し、5,676,620千円(前期比44.2%増)となりました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、平成26年9月にパチスロ型式試験方法が変更されて以降、パチンコにおいてものめり込み防止を目的とした遊技機の基準変更が適用される等、パチンコ・パチスロともに射幸性を抑制するための規制強化が段階的に実施されております。このため、業界を取り巻く環境が大きく変化しており、顧客企業の開発スケジュールも流動的な状態が継続しております。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は2,012,090千円(前期比11.4%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は11,138,089千円(前期比13.5%増)、セグメント利益は2,555,519千円(前期比7.5%増)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

近年、スマートフォンの普及やSNS・ゲームプレイ動画配信の流行等を背景に、顧客企業における広告手法が多様化していることから、当社グループでは、スマートフォン向けコンテンツを拡充するなど、これらの変化する顧客ニーズに対応したサービスの提供に注力して参りました。

また、ニュースメディアの枠を越えた新しいサービスの創造にも注力しており、その一環として、当社グループと相互補完的な技術及び事業領域を有している松竹ブロードキャスティング株式会社と業務提携を行い、両社事業のさらなる拡大及び両社の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進して参りました。

その結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は512,674千円(前期比1.7%増)、セグメント利益は35,660千円(前期比10.5%増)となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等のコンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度にM&Aにより取得した子会社において、事業再建計画を実施するとともに、平成28年1月にクリエイティブ事業を運営している全子会社を経営統合し、当セグメント全体における事業基盤の強化・改善に取り組んだことで、大幅に損失が縮小するなど、着実な成果をあげることができました。

その結果、当連結会計年度のクリエイティブ事業の売上高は1,729,228千円(前期比3.2%増)、セグメント損失は△224,162千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当連結会計年度においては、主にシステム開発事業が堅調に推移した結果、その他の事業の売上高は1,701,861千円(前期比27.6%増)、セグメント利益は83,379千円(前期比59.3%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、本日公表の『「中期経営計画」の見直し及び策定に関するお知らせ』のとおり、平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を新たに策定致しました。

初年度にあたる平成29年3月期におきましては、その達成に向け、市場環境に応じた機動的かつ効率的な経営を推進し、さらなるグループ事業の拡大を図って参ります。

■連結業績予想

	当期 平成28年3月期 (百万円)	次期 平成29年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,011	16,705	11.3
営業利益	1,963	<u>2,572</u>	<u>31.0</u>
経常利益	1,958	<u>2,579</u>	<u>31.7</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>361</u>	<u>1,608</u>	<u>344.5</u>

なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

① デバッグ事業

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、平成28年10月にVR（バーチャルリアリティ）ヘッドマウントディスプレイ「PlayStation® VR」の発売が予定されていることから、VRを活用したゲームソフト開発の活発化が期待されるとともに、モバイルコンテンツ市場においては、大手コンシューマゲームメーカーの本格参入により、人気シリーズのキャラクターが登場する高性能なゲームタイトルの増加が見込まれるなど、今後のゲーム市場の盛り上がりが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き積極的な営業活動及び付加価値の高いサービスの提供に努めることで、受注拡大を図るとともに、海外子会社を通じ、北米・アジアを中心とする海外のデバッグニーズの取り込みにも注力することで、デバッグ事業のさらなる成長を目指して参ります。

また、業務システムや自動車など、エンターテインメント業界とは異なる事業領域においては、あらゆるモノがインターネットを介して連携するIoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスが次々と創出されていることから、これらのサービスの基盤となるシステムの信頼性・安全性を確保するためのシステム検証のニーズも急速に増加することが見込まれております。

この流れを受け、当社グループでは、デバッグ事業のなかでも特に、システム検証分野における事業展開に重点的に取り組んでおり、次期においては、引き続き優秀な人材の確保及び育成に注力するとともに、グループ内外の連携を強化し、システム検証分野における成長スピードをより一層加速させて参ります。

② メディア事業

インターネット環境の発展やスマートデバイスの普及等を背景に、インターネットメディアを活用した広告プロモーションに対する需要は安定的に拡大すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じて、持続的な成長を実現するため、ユーザー向けのコンテンツを強化するとともに、市場環境に合わせたサービスの拡充を図って参ります。

また、これまで培ってきたブランド力や当社グループと相互補完的な領域で強みを持つ企業との連携を通じ、独自性の高いサービスを創出することで、事業領域の拡大にも積極的に取り組んで参ります。

③ クリエイティブ事業

コンシューマゲームやモバイルコンテンツの開発市場においては、映像品質の向上やハード機器の高機能化を背景に、開発規模の増大が進んでいることから、開発工程のアウトソーシングは引き続き拡大すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化に注力し、収益基盤の拡大を図るとともに、効率的な事業運営を継続することで、安定的な利益の確保に努めて参ります。

④ その他

システム開発事業では、企業において、生産性向上や競争力強化を目的とする戦略的なIT投資への関心が高まっていることから、今後もシステム開発需要は拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き開発者の確保及び育成に注力することで、システム開発事業の需要拡大に対応するとともに、親和性の高いデバッグ事業のシステム検証分野との連携をより一層強化し、グループの

業容拡大に努めて参ります。

以上により、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高16,705百万円（当連結会計年度比11.3%増）、営業利益2,572百万円（当連結会計年度比31.0%増）、経常利益2,579百万円（当連結会計年度比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,608百万円（当連結会計年度比344.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は5,064,709千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,756,692千円に対し、691,983千円の減少(前期比12.0%減)となりました。

これは、主として未収還付法人税等が297,096千円増加した一方で、現金及び預金が860,931千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は1,469,139千円となり、前連結会計年度末における固定資産2,516,254千円に対し、1,047,114千円の減少(前期比41.6%減)となりました。

これは、主として無形固定資産が925,565千円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債の残高は3,374,484千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,823,561千円に対し、449,077千円の減少(前期比11.7%減)となりました。

これは、主として短期借入金が303,653千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は69,792千円となり、前連結会計年度末における固定負債280,508千円に対し、210,716千円の減少(前期比75.1%減)となりました。

これは、主として長期借入金が170,392千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は3,089,572千円となり、前連結会計年度末における純資産4,168,876千円に対し、1,079,304千円の減少(前期比25.9%減)となりました。

これは、主として関係会社株式の一部売却等により非支配株主持分が198,385千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が361,824千円増加した一方で、期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が210,392千円減少したことに加え、自己株式を取得したことにより純資産が1,499,649千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,197,856千円となり、前連結会計年度における資金3,058,787千円に対し、860,931千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,080,191千円(前連結会計年度は870,149千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,132,055千円及び減損損失594,678千円並びに減価償却費197,353千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額1,187,132千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は17,005千円(前連結会計年度は568,730千円の支出)となりました。

これは、主として無形固定資産の取得による支出93,768千円及び有形固定資産の取得による支出85,657千円等の資金減少項目が、事業譲渡による収入132,623千円及び投資有価証券の売却による収入30,000千円等の資金増加項目

を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,913,392千円(前連結会計年度は950,110千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入れの返済による支出2,087,689千円及び自己株式の取得による支出1,514,646千円等の資金減少項目が、短期借入れによる収入1,880,000千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入466,995千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平28年3月期
自己資本比率(%)	51.9	49.5	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	497.9	272.9	445.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.9	214.4	126.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	233.5	32.9	90.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成25年3月期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当につきましては、機動的な実行を可能とするため取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、連結ベースでの中期的な目標純資産配当率(DOE)を7%としたうえで、連結業績等を総合的に勘案しながら配当を実施いたします。

※「純資産配当率(DOE)」は、株主の皆様への利益配分を示す「配当性向」と資本効率を示す「株主資本利益率(ROE)」より構成される株主還元指標のひとつです。

平成28年3月期における配当につきましては、このような方針に基づき、平成28年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として期末配当金10円を予定しており、中間配当金と期末配当金をあわせた平成28年3月期の1株当たり年間配当金は19円となり、DOEは6.4%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき、1株当たり年間19円(中間配当金9円、期末配当金10円)を予定しております。これにより、予想DOEは6.1%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針ではありますが、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者の視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在、当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。

また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することにより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンシューマゲームリリースにおいては顧客企業の年末商戦に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズ、映像コンテンツ制作や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、グループ各社に過大な責任が及ばないように、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、ま

た、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、デバッグ事業、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、とりわけ発売前の製品を取り扱うユーザーデバッグ事業においては、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を正確に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの

事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 著作権に関するリスクについて

当社グループは、運営するメディアにおいて多くの記事、図版等のコンテンツを掲載しており、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害しないよう厳格な管理を実施しております。

しかしながら、何らかの理由により、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社グループの事業収益には人材派遣によるものが含まれており、国内においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づき、厚生労働大臣の「労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

また、平成27年9月30日から改正労働者派遣法が施行されましたが、当社グループが行う派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

しかしながら、当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しておりますが、平成28年10月1日から改正公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行により、社会保険加入の適用範囲が拡大され、現在加入義務のないテスターにも加入が義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」(以下、「下請法」という。)の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成28年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は420,000株であり、発行済株式総数11,945,400株の3.5%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社7社、関連会社1社により構成されており、デバッグ事業、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりであります。

(1) デバッグ事業

コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの各事業分野において、ユーザーデバッグサービス及びその関連サービスを提供しております。

【主な関係会社】 株式会社デジタルハーツ
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.
DIGITAL Hearts USA Inc.
DIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.
株式会社ZEG

(2) メディア事業

総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を通じたゲーム情報の配信及び顧客企業のプロモーション活動支援を行っております。

【主な関係会社】 Aetas株式会社

(3) クリエイティブ事業

ゲーム開発やCG映像制作等のコンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

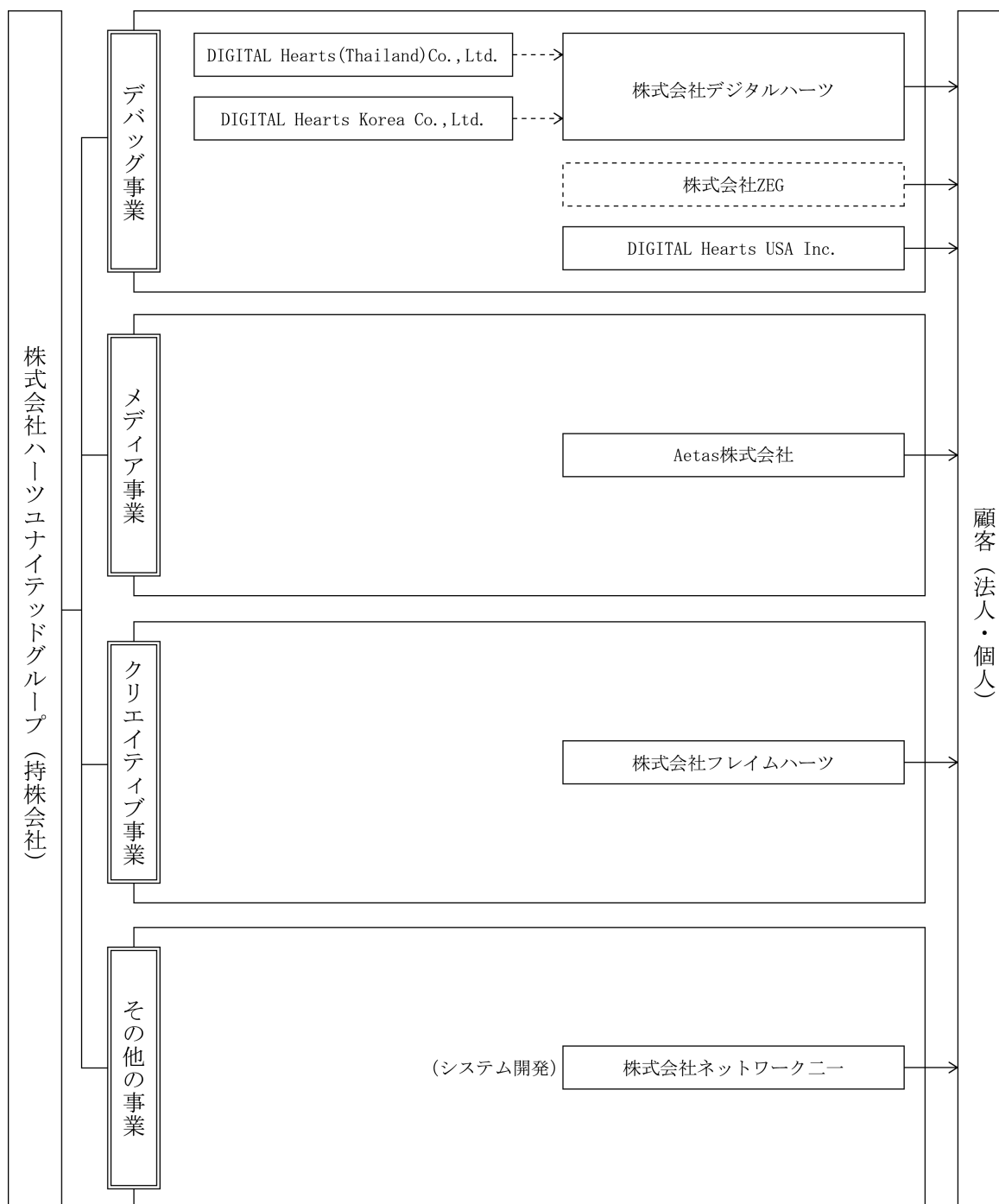
【主な関係会社】 株式会社フレームハーツ

(4) その他

「システム開発事業」、「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」及び「Fuguai.com」サイトの運営等を行っております。

【主な関係会社】 株式会社デジタルハーツ
株式会社ネットワークニー

[事業系統図]



- > : 内部取引
- > : 外部取引
- : 連結子会社
- (dashed border) : 持分法適用会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「心」がツナガル豊かな社会を目指して』という企業理念のもと、多様化する情報通信技術の健全かつ進歩的な発展と雇用の創出を通じて、豊かな社会に貢献することを経営目標として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年11月に、平成27年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、地域や領域を越えたデバッグ事業の成長を追求するとともに、独自性を活かしたサービスの開発や経営資源の戦略的活用を実施することで、継続的な成長と収益力の最大化を目指すことを基本方針と致しました。この基本方針に基づき、平成29年3月期までに、売上高300億円、経常利益48億円の達成を財務目標として掲げておりましたが、事業環境の変化や直近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に中期経営計画を修正致しました。新たな中期経営計画では、最終年度である平成31年3月期の目標を売上高300億円、経常利益48億円としております。

また、株主の視点から見た収益性の向上を図ることが安定的な収益基盤になると考え、資本効率の高い経営を追求するため、ROE(株主資本利益率)を重要な指標とするとともに、DOE(純資産配当率)を株主還元指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、収益基盤の強化を図るとともにさらなる成長を実現するため、下記4点を主要な課題として認識し、その対応に取り組んで参ります。

① 人材の確保及び育成

当社グループが継続的に企業価値を向上していくためには、高い専門性を有する優秀な人材の確保及び将来を担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業においては、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供できる組織体制を整備するため、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保するとともに、人材育成を通じデバッグスキルの向上を図ることが不可欠となっております。

そのため、当社グループでは、株式会社デジタルハーツを中心に、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、社内登用制度を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。

また、海外子会社においては、株式会社デジタルハーツとの連携を通じ現地のテスターの教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

② サービスの付加価値向上について

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンをはじめとするデバイスの高機能化に伴い、新たなコンテンツ及びサービスの開発が活発化しているため、それらの市場環境の変化及び顧客ニーズの多様化に柔軟に対応することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、デバッグ事業を中心に培ってきた競争優位性及び多様性を原動力としつつ、事業及び地域の垣根を越えたグループ全体のノウハウを結集することで、開発からプロモーションまでの幅広い工程において包括的なサービスを顧客ニーズにあわせて提供するとともに、新サービスの開発にも積極的に取り組むことで、付加価値の高いサービスの提供に取り組んで参ります。

③ サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も長期持続的な成長を遂げていくためには取りこまねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループではデバッグ事業を、北米、韓国及びタイの海外子会社を通じて展開し、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。

今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

④ 事業領域の拡大及び新規事業の推進について

当社グループでは、デバッグ事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、M&A等を活用した多角的な事業規模の拡大や独自性を追求した新規サービスの開発に積極的に取り組んで参りました。今後も、新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,787	2,197,856
受取手形及び売掛金	2,374,242	2,230,323
たな卸資産	※1 12,249	※1 25,016
繰延税金資産	116,053	86,872
未収還付法人税等	-	397,591
その他	275,678	176,957
貸倒引当金	△80,318	△49,908
流動資産合計	5,756,692	5,064,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	325,903	332,303
減価償却累計額	△125,825	△150,797
建物(純額)	200,078	181,506
車両運搬具	24,894	24,597
減価償却累計額	△16,822	△19,338
車両運搬具(純額)	8,072	5,258
工具、器具及び備品	440,870	421,190
減価償却累計額	△312,297	△321,935
工具、器具及び備品(純額)	128,572	99,254
リース資産	87,073	54,528
減価償却累計額	△55,397	△41,309
リース資産(純額)	31,675	13,218
有形固定資産合計	368,399	299,238
無形固定資産		
のれん	1,169,905	437,767
リース資産	3,825	-
その他	331,930	142,328
無形固定資産合計	1,505,661	580,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 127,447	※2 129,121
繰延税金資産	33,314	17,229
敷金及び保証金	447,200	404,339
その他	34,684	39,114
貸倒引当金	△453	-
投資その他の資産合計	642,193	589,805
固定資産合計	2,516,254	1,469,139
資産合計	8,272,947	6,533,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,603,217	1,299,564
リース債務	17,231	8,734
未払金	503,841	407,623
未払費用	674,162	736,086
未払法人税等	414,790	429,966
未払消費税等	420,559	198,023
賞与引当金	42,910	73,779
受注損失引当金	26,723	-
その他	120,124	220,706
流動負債合計	3,823,561	3,374,484
固定負債		
長期借入金	216,852	46,460
リース債務	28,473	12,864
繰延税金負債	3,932	-
資産除去債務	2,973	2,059
その他	28,277	8,407
固定負債合計	280,508	69,792
負債合計	4,104,070	3,444,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	300,686	368,009
利益剰余金	3,435,537	3,604,772
自己株式	△4	△1,499,654
株主資本合計	4,036,906	2,773,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	4,084
為替換算調整勘定	42,742	36,957
その他の包括利益累計額合計	55,640	41,042
新株予約権	14,548	14,548
非支配株主持分	61,781	260,167
純資産合計	4,168,876	3,089,572
負債純資産合計	8,272,947	6,533,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,285,139	15,011,612
売上原価	※1 9,336,660	※1 10,690,889
売上総利益	3,948,478	4,320,722
販売費及び一般管理費	※2 2,431,239	※2 2,356,771
営業利益	1,517,239	1,963,951
営業外収益		
受取利息	1,452	1,140
受取配当金	—	3
持分法による投資利益	—	253
投資事業組合運用益	19,467	17,872
為替差益	378	—
助成金収入	26,537	5,687
債務免除益	—	5,075
その他	18,699	13,856
営業外収益合計	66,535	43,888
営業外費用		
支払利息	26,311	11,911
持分法による投資損失	27,410	—
為替差損	—	6,851
自己株式取得費用	—	14,996
その他	4,254	15,618
営業外費用合計	57,975	49,378
経常利益	1,525,799	1,958,461
特別利益		
持分変動利益	—	9,576
特別利益合計	—	9,576
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 28,993
事業構造改善費用	—	199,410
減損損失	—	※4 594,678
その他	—	12,900
特別損失合計	—	835,982
税金等調整前当期純利益	1,525,799	1,132,055
法人税、住民税及び事業税	733,836	688,514
法人税等調整額	241,385	45,675
法人税等合計	975,222	734,189
当期純利益	550,577	397,865
非支配株主に帰属する当期純利益	10,582	36,041
親会社株主に帰属する当期純利益	539,994	361,824

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	550,577	397,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,908	△8,813
為替換算調整勘定	18,879	△6,535
その他の包括利益合計	※1 27,788	※1 △15,348
包括利益	578,365	382,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,650	347,225
非支配株主に係る包括利益	12,714	35,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,571	300,571	3,086,659	△4	3,687,797
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	115	115			230
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
剰余金の配当			△191,116		△191,116
親会社株主に帰属する当期純利益			539,994		539,994
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	115	348,877	—	349,108
当期末残高	300,686	300,686	3,435,537	△4	4,036,906

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,989	25,995	29,984	—	49,066	3,766,848
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						230
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						—
剰余金の配当						△191,116
親会社株主に帰属する当期純利益						539,994
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,908	16,747	25,655	14,548	12,714	52,919
当期変動額合計	8,908	16,747	25,655	14,548	12,714	402,027
当期末残高	12,897	42,742	55,640	14,548	61,781	4,168,876

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	300,686	3,435,537	△4	4,036,906
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		203,309			203,309
連結子会社株式の取得による持分の増減		△135,986			△135,986
持分法の適用範囲の変動			17,803		17,803
剰余金の配当			△210,392		△210,392
親会社株主に帰属する当期純利益			361,824		361,824
自己株式の取得				△1,499,649	△1,499,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67,323	169,234	△1,499,649	△1,263,091
当期末残高	300,686	368,009	3,604,772	△1,499,654	2,773,814

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,897	42,742	55,640	14,548	61,781	4,168,876
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						203,309
連結子会社株式の取得による持分の増減						△135,986
持分法の適用範囲の変動						17,803
剰余金の配当						△210,392
親会社株主に帰属する当期純利益						361,824
自己株式の取得						△1,499,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,813	△5,785	△14,598	—	198,385	183,787
当期変動額合計	△8,813	△5,785	△14,598	—	198,385	△1,079,304
当期末残高	4,084	36,957	41,042	14,548	260,167	3,089,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,799	1,132,055
減価償却費	275,986	197,353
減損損失	—	594,678
のれん償却額	162,230	164,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,651	△30,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,542	30,868
受取利息及び受取配当金	△1,452	△1,143
支払利息	26,311	11,911
為替差損益(△は益)	△2,071	7,954
持分法による投資損益(△は益)	27,410	△253
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,467	△17,872
持分変動損益(△は益)	—	△9,576
固定資産除却損	—	28,993
事業構造改善費用	—	199,410
売上債権の増減額(△は増加)	△395,371	105,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,268	△12,767
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30,653	△4,242
未払金の増減額(△は減少)	△87,199	△61,360
未払費用の増減額(△は減少)	108,763	49,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	263,886	△219,289
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△210,490	89,968
その他	23,394	23,187
小計	1,682,452	2,278,237
利息及び配当金の受取額	1,379	1,154
利息の支払額	△26,458	△11,913
法人税等の支払額	△939,584	△1,187,132
法人税等の還付額	152,360	100,075
事業構造改善費用の支払額	—	△96,834
その他	—	△3,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,149	1,080,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,073	△85,657
有形固定資産の売却による収入	47	—
無形固定資産の取得による支出	△126,173	△93,768
投資有価証券の取得による支出	—	△30,240
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
関係会社株式の取得による支出	△39,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,649	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,415	—
投資事業組合からの分配による収入	50,700	27,780
事業譲渡による収入	—	132,623
敷金及び保証金の差入による支出	△147,027	△10,168
敷金及び保証金の回収による収入	2,424	20,336
保険積立金の解約による収入	7,957	4,543
その他	△6,650	△12,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,730	△17,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,788,000	1,880,000
短期借入金の返済による支出	△2,417,545	△2,087,689
長期借入れによる収入	100,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△203,883	△356,356
株式の発行による収入	230	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	466,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△135,986
配当金の支払額	△190,065	△210,887
自己株式の取得による支出	—	△1,514,646
リース債務の返済による支出	△24,022	△37,792
新株予約権の発行による収入	14,548	—
その他	△17,373	△7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,110	△1,913,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,202	△10,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△634,489	△860,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,276	3,058,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,058,787	※1 2,197,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

Aetas株式会社

株式会社ネットワークニー

株式会社フレームハーツ

当社の連結子会社である株式会社G&D、株式会社デジタルハーツ・ビジュアル及び株式会社プレミアムエージェンシーは、平成28年1月1日付で合併し、商号を株式会社フレームハーツへ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社ZEG

なお、当社の持分法適用関連会社であった株式会社リインフォースは、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (i) 商品
 - 移動平均法
 - (ii) 仕掛品
 - 個別法
 - (iii) 貯蔵品
 - 先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては損失の発生見込がないため、計上しておりません。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 7年から12年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,452千円減少し、税金等調整前当期純利益は57,171千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が67,323千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は67,323千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた275,678千円は、「未収還付法人税等」100,494千円、「その他」175,183千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	一千円	9,739千円
仕掛品	11,863千円	14,617千円
貯蔵品	385千円	659千円
合計	12,249千円	25,016千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,289千円	14,923千円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は受注損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△55,162千円	△26,723千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	313,263千円	267,367千円
給与手当	669,782千円	719,015千円
賞与引当金繰入額	8,660千円	22,220千円
貸倒引当金繰入額	31,316千円	△258千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	一千円	28,993千円

※4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区 (株式会社フレймハーツ)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産、その他
	—	のれん

②減損損失に至った経緯

株式会社プレミアムエージェンシー(現:株式会社フレймハーツ)の取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物	4,969千円
工具、器具及び備品	379千円
リース資産	4,261千円
その他	17,407千円
のれん	567,660千円
合計	594,678千円

④グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,331千円	4,717千円
組替調整額	△19,467千円	△17,872千円
税効果調整前	12,863千円	△13,154千円
税効果額	△3,955千円	4,341千円
その他有価証券評価差額金	8,908千円	△8,813千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,879千円	△6,535千円
税効果調整前	18,879千円	△6,535千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	18,879千円	△6,535千円
その他の包括利益合計	27,788千円	△15,348千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,944,200	1,200	—	11,945,400
自己株式				
普通株式(株)	2	—	—	2

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,200株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,548
合計			—	—	—	—	14,548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,553	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	95,563	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,945,400	—	—	11,945,400
自己株式				
普通株式(株)	2	757,700	—	757,702

(変動事由の概要)

自己株式の増加の内訳は、平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得513,800株及び平成28年2月26日の取締役会決議による自己株式の取得243,900株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,548
合計			—	—	—	—	14,548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	102,884	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,876	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,058,787千円	2,197,856千円
現金及び現金同等物	3,058,787千円	2,197,856千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については原則として、運転資金及び少額の設備投資資金は自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

② 投資有価証券はその他有価証券であり、流動性リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスク等に晒されておりますが、賃貸借契約の際に差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜信用状況の把握に努めております。

④ 営業債務であるリース債務、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

⑤ 借入金は金利の変動リスク及び流動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向等を随時把握することで、リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,058,787	3,058,787	—
(2)受取手形及び売掛金 (※1)	2,293,999	2,293,999	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	50,820	50,820	—
(4)敷金及び保証金	447,200	427,973	△19,226
資産計	5,850,806	5,831,579	△19,226
(1)短期借入金 (※2)	1,439,663	1,439,663	—
(2)未払金	503,841	503,841	—
(3)未払法人税等	414,790	414,790	—
(4)未払消費税等	420,559	420,559	—
(5)長期借入金 (※2)	380,406	380,560	154
(6)リース債務(1年内返済予定含む)	45,705	48,353	2,648
負債計	3,204,966	3,207,768	2,802

(※1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金163,554千円については、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,197,856	2,197,856	—
(2)受取手形及び売掛金 (※1)	2,180,436	2,180,436	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	50,655	50,655	—
(4)敷金及び保証金	404,339	406,481	2,141
資産計	4,833,287	4,835,428	2,141
(1)短期借入金 (※2)	1,231,974	1,231,974	—
(2)未払金	407,623	407,623	—
(3)未払法人税等	429,966	429,966	—
(4)未払消費税等	198,023	198,023	—
(5)長期借入金 (※2)	114,050	113,633	△416
(6)リース債務(1年内返済予定含む)	21,599	22,413	814
負債計	2,403,236	2,403,635	398

(※1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金67,590千円については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	55,200	32,302
非上場株式	4,137	31,240
関連会社株式	17,289	14,923

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額5,252千円)を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,058,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,374,242	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資)(※1)	—	55,200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※2)	—	—	50,000	—
合計	5,433,029	55,200	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は1年超5年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,197,856	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,230,323	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合への出資) (※1)	—	32,302	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債) (※2)	—	—	50,000	—
合計	4,428,179	32,302	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は1年超5年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,439,663	—	—	—	—	—
長期借入金	163,554	103,542	53,204	31,721	21,285	7,100
リース債務	17,231	13,033	10,117	5,322	—	—
合計	1,620,448	116,575	63,321	37,043	21,285	7,100

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,231,974	—	—	—	—	—
長期借入金	67,590	43,840	2,620	—	—	—
リース債務	8,734	2,769	1,674	1,721	1,768	4,930
合計	1,308,298	46,609	4,294	1,721	1,768	4,930

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券	50,820	50,000	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	50,820	50,000	820

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券	50,655	50,000	655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	50,655	50,000	655

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,000	—	—
合計	30,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	14,548千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	
会社名	提出会社	
決議年月日	平成26年5月9日 取締役会決議	
付与対象者の区分及び人数	取締役	3名
株式の種類別及び付与数	普通株式	420,000株
付与日	平成26年5月26日	
権利確定条件	(注)	
対象勤務期間	定めはありません。	
権利行使期間	平成27年7月1日～平成30年6月29日	

(注) 1. 新株予約権者は、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(a) 平成27年3月期の営業利益が20億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(b) 平成28年3月期の営業利益が35億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(c) 平成29年3月期の営業利益が48億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

2. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日において金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値(終値のない日数を除く。但し、「新株予約権の行使に際して出資される財産への価額又はその算定方法」に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。)が一度でも行使価額の50%(但し、「新株予約権の行使に際して出資される財産への価額又はその算定方法」に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。)を下回った場合、上記(a)、(b)または(c)のいずれかの条件を満たしている場合でも、本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。

3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社の取締役、監査役の任期満了による退任、会社都合による退職、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

5. 本新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

6. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

7. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月9日 取締役会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	420,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	420,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月9日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	2,585
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	34

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,409千円	35,454千円
貸倒引当金	28,665千円	19,072千円
賞与引当金	14,813千円	22,768千円
受注損失引当金	8,437千円	—
未払費用	29,827千円	15,362千円
資産除去債務	961千円	2千円
減価償却	1,427千円	1,436千円
減損損失	—	8,932千円
一括償却資産	20,140千円	10,304千円
敷金及び保証金	12,628千円	11,260千円
子会社繰越欠損金	685,544千円	705,688千円
その他	14,340千円	15,213千円
繰延税金資産小計	850,195千円	845,496千円
評価性引当額	△697,702千円	△739,570千円
繰延税金資産合計	152,492千円	105,925千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△891千円	—
その他有価証券評価差額金	△6,164千円	△1,823千円
繰延税金負債合計	△7,056千円	△1,823千円
繰延税金資産の純額	145,436千円	104,102千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,053千円	86,872千円
固定資産－繰延税金資産	33,314千円	17,229千円
固定負債－繰延税金負債	△3,932千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.5%
住民税均等割	0.4%	0.8%
在外子会社等との税率差異	0.1%	1.0%
子会社株式売却益の連結修正	—%	△4.9%
持分法による投資損益	0.6%	0.0%
税率変更による影響	4.2%	0.6%
雇用促進税制に係る税 額控除	△3.2%	△4.4%
のれん償却額	3.7%	4.8%
評価性引当額	21.7%	16.4%
減損損失	—%	16.6%
その他	△0.2%	△0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.9%	64.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,116千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,204千円、その他有価証券評価差額金額が87千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシーの株式の41.5%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成27年7月1日付けで同社の株式を取得しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容	ゲーム開発及びCG映像制作等

② 企業結合日

平成27年7月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は41.5%であり、当該取引により株式会社プレミアムエージェンシーを当社の完全子会社と致しました。当該追加取得はクリエイティブ事業の事業基盤のさらなる強化のために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	135,986千円
-------	----	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

135,986千円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシー、株式会社G & D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルの3社間による合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年1月1日に合併及び存続会社の商号変更を実施致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合企業

名称	株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容	ゲーム開発及びCG映像制作等

(ii) 被結合企業

名称	株式会社G & D
事業の内容	ゲーム開発のサポートを行う開発支援サービス等
名称	株式会社デジタルハーツ・ビジュアル
事業の内容	映像加工技術全般に関するサービス

② 企業結合日

平成28年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社プレミアムエージェンシーを存続会社、株式会社G & D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業の名称

株式会社フレイムハーツ(当社の連結子会社)

株式会社プレミアムエージェンシーを吸収合併存続会社とし、株式会社フレイムハーツへ商号変更しております。

⑤ その他取引の概要に関する事項

類似事業を営む連結子会社間の合併により、効率的な組織体制の構築を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

当社の連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシーは、平成27年6月30日開催の取締役会にて、同社の3Dソリューション事業を譲渡することを決議し、平成27年7月1日付けで実行しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業の名称

株式会社ワイアール

② 分離した事業の内容

当社の連結子会社、株式会社プレミアムエージェンシーが営む3Dソリューション事業

③ 事業分離を行った主な理由

グループ経営資源の選択と集中及び企業経営の効率化を目的に株式会社プレミアムエージェンシーが取り組んでいる3Dソリューション事業を譲渡し、これまで当社が得意としてきたコンテンツ制作技術を活かしたゲーム開発及び映像制作に係る事業に経営資源を集中するためであります。

④ 事業分離日

平成27年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	37,958千円
固定資産	98,644千円
資産合計	136,602千円
流動負債	3,979千円
負債合計	3,979千円

③ 会計処理

移転した3Dソリューション事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

クリエイティブ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,564千円
営業損失	△35,801千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.28%~0.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	782千円	2,973千円
有形固定資産の取得による増加額	2,183千円	一千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	923千円
時の経過による調整額	6千円	10千円
期末残高	2,973千円	2,059千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は148,259千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを「デバッグ事業」、「メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の3つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主に総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

「クリエイティブ事業」は、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,797,070	502,350	1,668,656	11,968,076	1,317,062	13,285,139	—	13,285,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,323	1,700	6,659	23,683	16,250	39,933	△39,933	—
計	9,812,394	504,050	1,675,315	11,991,760	1,333,313	13,325,073	△39,933	13,285,139
セグメント利益 又は損失(△)	2,376,777	32,264	△496,265	1,912,776	52,348	1,965,125	△447,885	1,517,239
セグメント資産	4,395,531	810,581	1,594,044	6,800,157	710,142	7,510,299	762,647	8,272,947
その他の項目								
減価償却費	102,806	6,215	144,206	253,228	17,949	271,178	4,808	275,986
のれんの償却額	—	75,487	70,957	146,445	15,785	162,230	—	162,230
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	104,944	3,464	89,730	198,139	25,255	223,394	220	223,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com 事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△447,885千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額762,647千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産798,997千円及びセグメント間取引消去△36,350千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,117,089	512,274	1,728,599	13,357,963	1,653,648	15,011,612	—	15,011,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,000	400	629	22,029	48,213	70,242	△70,242	—
計	11,138,089	512,674	1,729,228	13,379,993	1,701,861	15,081,854	△70,242	15,011,612
セグメント利益 又は損失(△)	2,555,519	35,660	△224,162	2,367,017	83,379	2,450,397	△486,445	1,963,951
セグメント資産	3,740,260	795,015	489,313	5,024,589	702,492	5,727,081	806,766	6,533,848
その他の項目								
減価償却費	98,376	3,559	70,611	172,547	20,943	193,490	3,862	197,353
のれんの償却額	—	75,487	70,957	146,445	18,032	164,477	—	164,477
減損損失	—	—	594,678	594,678	—	594,678	—	594,678
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	164,994	1,892	19,629	186,516	42,572	229,089	△13,540	215,548

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△486,445千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額806,766千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産814,215千円及びセグメント間取引消去△7,448千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間での取引に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	1,540,454	デバッグ事業、メディア事業及びクリエイティブ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
減損損失	—	—	594,678	594,678	—	—	594,678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	70,957	146,445	15,785	—	162,230
当期末残高	—	352,275	638,617	990,892	179,013	—	1,169,905

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	70,957	146,445	18,032	—	164,477
当期末残高	—	276,787	—	276,787	160,980	—	437,767

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	342.60円	251.60円
1株当たり当期純利益金額	45.21円	31.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,994	361,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,994	361,824
普通株式の期中平均株式数(株)	11,944,846	11,509,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づく第3回新株予約権 新株予約権の個数 4,200個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 420,000株	

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9円90銭増加し、1株当たり当期純利益金額は3円77銭増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年4月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ネットワーク二一の発行済株式を追加取得して同社を完全子会社化することを決議し、平成28年4月28日付けで同社株式を取得しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ネットワーク二一

事業の内容 システム開発等

② 企業結合日

平成28年4月28日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.6%であり、当該取引により株式会社ネットワーク二一を当社の完全子会社と致しました。当該追加取得は当社グループの主幹事業であるデバッグ事業のなかでも特に重点分野として、成長及び事業拡大を見込むシステム検証分野における事業基盤の強化のため、今後さらなる拡大が見込まれる成長市場における検証ニーズに柔軟に対応するためには、強固な事業基盤の構築や事業戦略の共有及び実行をスピーディに行う必要があると考え、この度、株式会社ネットワーク二一を完全子会社化しその体制を強化することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	155,945千円
取得原価		155,945千円

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集発行を行うことについて決議しておりますが、平成28年5月13日に提出した有価証券届出書に添付している連結業績の概要等を訂正するため、有価証券届出書の効力の発生日が遅れることとなり、平成28年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集発行を行うことについて決議いたしました。

(1) 社債の名称	株式会社ハーツユニテッドグループ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2) 募集の方法及び割当先	第三者割当の方法により、本社債の全部をウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合に割り当てる。
(3) 発行総額	1,017,200,000円
(4) 発行価額	25,430,000円(額面100円につき金100円)
(5) 利率	本社債には利息を付さない。
(6) 担保の内容	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
(7) 払込期日	平成28年6月9日
(8) 償還の方法及び償還期間	<p>①本社債は、平成33年6月8日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。</p> <p>②当社は、平成30年6月9日以降、平成33年6月7日までの期間、その選択により、本社債の社債権者に対して、償還すべき日(償還期限より前の日とする。)の2週間以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、以下に記載の割合を残存する本社債の全部又は一部の額面金額に乗じた金額で繰上償還することができる。</p> <p>i)平成30年6月9日から平成31年6月8日までの期間：101.5%</p> <p>ii)平成31年6月9日から平成32年6月8日までの期間：103.0%</p> <p>iii)平成32年6月9日から平成33年6月7日までの期間：104.5%</p> <p>③本社債権者は、本社債の発行後、平成33年6月7日までの期間、その選択により、償還すべき日の15営業日前までに事前通知を行った上で、当該通知により指定した償還日(償還期限より前の日とする。)に、以下に記載の割合をその保有する本社債の全部又は一部の額面金額に乗じた金額で繰上償還することを当社に請求する権利を有する。</p> <p>i)平成28年6月9日から平成30年6月8日までの期間：105.0%</p> <p>ii)平成30年6月9日から平成33年6月7日までの期間：100.0%</p> <p>④本社債を償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p>
(9) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>①種類 普通株式</p> <p>②数 40個</p>

<p>(10) 新株予約権の内容</p>	<p>①本新株予約権の目的となる株式の種類及び数の算定方法 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する数は、行使請求に係る本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>②本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>③転換価額 2,543円</p> <p>④転換価額の調整 当社は、当社が本社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。</p> $\begin{array}{ccccccc} & & & \text{既発行} & & \text{交付株式数} & \times & \text{1株当たりの} \\ & & & \text{株式数} & & & & \text{払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & & & & \\ \text{転換価額} & = & \text{転換価額} & \times & + & & & \\ & & & & & & & \text{時価} \\ & & & & & & & \hline & & & & & & & \text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \end{array}$ <p>⑤本新株予約権を行使することができる期間 平成28年6月9日から平成33年6月7日までとする。ただし、i)当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の前営業日まで、ii)期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時まで、iii)本社債権者の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の前営業日までとする。上記いずれの場合も、平成33年6月8日以降に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>⑥その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>
<p>(11) 資金の使途</p>	<p>本第三者割当て調達する資金の具体的使途として、以下を予定している。</p> <p>①中国におけるゲームデバッグ事業投資資金 中国への事業投資資金は、中国市場におけるゲームデバッグ事業展開を加速させるための中国現地企業である人材供給等の可能な協業先の発掘及び資本参加を含む提携等の現地での事業運営資金費用400百万円を予定している。</p> <p>②中国事業に係るM&A資金 中国におけるゲームデバッグ事業の成長をより加速させる必要性から、機動的なM&Aを行うための資金の一部として607百万円を支出することを見込んでいる。</p> <p>なお、調達した資金で不足する場合は、金融機関からの借入等を併用するなど、資本政策等を総合的に勘案しながら資金調達を実行する予定である。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
クリエイティブ事業	1,672,977	50.8	215,447	△20.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	3,444,819	△4.4
	デジタルソリューションリレーション	5,664,762	44.3
	アミューズメントリレーション	2,007,506	△11.4
	小 計	11,117,089	13.5
メディア事業		512,274	2.0
クリエイティブ事業		1,728,599	3.6
その他		1,653,648	25.6
合 計		15,011,612	13.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ディー・エヌ・エー	—	—	1,540,454	10.3

3. 前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。